



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 12 日

上場会社名 **保土谷化学工業株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 昂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 廣田 秀世 TEL (03)6430 - 3631
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	17,172	5.3	1,250	2.5	1,360	35.7	818	77.1
18 年 9 月中間期	18,140	65.0	1,282	73.8	1,002	77.4	3,571	112.4
19 年 3 月期	37,033	-	2,863	-	2,620	-	4,198	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	10.03	-
18 年 9 月中間期	43.72	43.65
19 年 3 月期	51.32	51.31

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 579 百万円 18 年 9 月中間期 177 百万円 19 年 3 月期 621 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	68,244	36,877	53.8	454.59
18 年 9 月中間期	72,295	36,480	49.4	432.36
19 年 3 月期	68,558	36,712	53.3	446.47

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 36,715 百万円 18 年 9 月中間期 35,683 百万円 19 年 3 月期 36,508 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	184	875	932	6,105
18 年 9 月中間期	3,406	6,584	643	10,198
19 年 3 月期	4,476	7,639	5,282	5,866

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭
		5.00	5.00
20 年 3 月期			5.00
20 年 3 月期(予想)		5.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,500	4.0	3,300	15.2	2,400	8.4	1,300	69.0	16.10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	84,137,261株	18年9月中間期	84,137,261株
	19年3月期	84,137,261株		
期末自己株式数	19年9月中間期	3,371,874株	18年9月中間期	1,606,715株
	19年3月期	2,366,213株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,394	5.3	1,005	17.2	1,073	10.8	620	89.0
18年9月中間期	10,981	2.4	858	13.0	1,202	19.2	5,658	286.8
19年3月期	22,433	-	2,193	-	2,210	-	4,096	-

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	7.61
18年9月中間期	69.27
19年3月期	50.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	56,526	31,883	56.4	394.76
18年9月中間期	57,413	30,963	53.9	375.18
19年3月期	56,710	31,915	56.3	390.30

(参考) 自己資本 19年9月中間期 31,883百万円 18年9月中間期 30,963百万円
 19年3月期 31,915百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,500	4.8	2,400	9.4	2,000	9.5	1,100	73.2	13.62

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は中間決算短信添付資料6ページをご覧ください。

【 参 考 】

平成18年4月に実施した日本ポリウレタン工業株(株)株式の一部譲渡に伴い、同社および同社の所有する子会社が当社の連結子会社から持分法適用関連会社となったため、平成18年9月中間期および平成19年3月期の連結キャッシュ・フローについて、「現金及び現金同等物の期首残高」および「投資活動によるキャッシュ・フロー」から同社グループが保有する「現金及び現金同等物」を控除して補正いたしましたのでご参照ください。

なお、添付資料21ページの「要約連結キャッシュ・フロー計算書」を合わせてご参照ください。

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	184	875	932	6,105
18年9月中間期	3,406	2,509	643	10,198
19年3月期	4,476	1,455	5,282	5,866

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の変調等の懸念要因があったものの、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加、雇用情勢も底堅く推移し、緩やかな拡大基調を辿りました。

このような状況の中で、当期は5カ年の中期経営計画「イノベーション90」のフェーズの最終年に当たり、当社グループはコア事業および育成事業の重点強化を図るとともに、横浜工場の再構築、コストダウン活動の継続的推進による収益力のさらなる向上、併せて本社移転を含むオフィスイノベーション、ERPシステム（全社基幹業務統合システム）の構築や内部統制体制の強化を推し進め、平成20年度以降のフェーズに向けて成長基盤の整備に取り組んでまいりました。

当中間期の連結売上高は、クロレート事業等の低採算事業からの撤退に伴う影響に加え、前中間期に計上した工事関連特需の反動および建材事業の環境悪化等により、前中間期比9億67百万円減（5.3%減）の171億72百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰および税制改正による減価償却費の負担増、カーボンナノチューブ事業への先行開発投資等による減益要因を、コストダウンや製品価格の是正等により吸収しきれず、営業利益は前中間期比31百万円減（2.5%減）の12億50百万円となりました。一方、経常利益は持分法投資利益の好転により前中間期比3億58百万円増（35.7%増）の13億60百万円となりました。中間純利益は、固定資産除却損および本社移転費用等が発生したこと、また前中間期において関係会社の株式譲渡に伴う売却益を計上していたことにより、前中間期比27億53百万円減（77.1%減）の8億18百万円となりました。

当中間期のセグメント別の概況

当中間期の各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

セグメント別売上高

（百万円未満切捨）

年度 セグメント	当中間期 (平成19年9月期)	前中間期 (平成18年9月期)	増減額 (印減)	増減率 (印減)
精密化学品	6,369 百万円	6,158 百万円	210 百万円	3.4 %
機能性樹脂	5,526	5,325	200	3.8
基礎化学品	4,222	4,804	582	12.1
その他	1,054	1,850	796	43.0
合計	17,172	18,140	967	5.3

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
精密化学品	電子材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料
	特殊化学品 ^(注1)	ホスゲン誘導体、医薬・樹脂材料・電子材料用各種中間体
	色素材料	スピロン染料、カチロン染料、塩基性染料、食品添加物
	アグロサイエンス	農薬原体、製剤
機能性樹脂	樹脂材料	PTG、接着剤、剥離剤、硬化剤
	建材 ^(注2)	ウレタン系各種建築土木用材料
	鑄材 ^(注3)	鑄物砂型造型剤
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素 ^(注4) 、一般化学工業基礎原料

- (注) 1. 特殊化学品は、従来「受託合成」としておりましたが、自社製品の生産・販売を促進強化する目的から名称を変更いたしました。
 2. 建材は、保土谷建材工業(株)で販売を行っております。
 3. 鑄材は、アシュランドジャパン(株)から当該製品の製造を受託しております。
 4. 過酸化水素は、日本パーオキサイド(株)で製造・販売を行っております。

〔精密化学品セグメント〕

電子材料は、トナー用電荷制御剤の販売が海外の一部大手顧客の在庫調整がありましたが、環境対応型製品を中心に堅調に推移いたしました。有機光導電体（OPC）材料は複合機・レーザープリンターのカラー化とパーソナルユース化が進んだことによる出荷台数の増加および事業買収の効果から増加いたしました。有機EL材料は携帯電話のメインディスプレイへの採用、他方面への用途開発により、市場が急速に立ち上がりはじめたことにより増加いたしました。

色素材料は、カチロン染料が国内繊維市場の構造的縮小により減少いたしました。スピロン染料がアルミ着色および文具分野を主体に前中間期並みを確保しました。食品添加物は新規分野への拡販に努めたものの、業界を取り巻く環境の悪化により減少いたしました。

特殊化学品は、主力の医薬品分野向けで販売が好調であったことに加え、ODI事業の買収効果により増加いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤の国内需要が堅調に推移し、前中間期並みとなりました。

このセグメント全体の売上高は、63億69百万円となり、前中間期比2億10百万円（3.4%）の増加となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料は、横浜工場の再構築に伴い一部製品の生産・販売を停止しましたが、主力のPTGの販売増加および製品価格の是正により増加いたしました。

建材は、建設投資減少に伴う競争激化によりウレタン防水材の販売が減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は55億26百万円となり、前中間期比2億円（3.8%）の増加となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

工業薬品は、主力の過酸化水素の販売が紙パおよび環境分野において伸長したこと、また原材料価格高騰に対応して製品価格を是正したことにより増加いたしました。塩素酸ソーダは、平成18年12月末をもって撤退したことにより、大幅に減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、42億22百万円となり、前中間期比5億82百万円（12.1%）の減少となりました。

当期の見通し

今後のわが国経済につきましては、原油価格の高騰、サブプライムローン問題の深刻化、為替動向等先行き予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは引き続きコア事業および育成事業の一層の強化、研究開発のスピードアップ、M & Aやアライアンスの推進による事業拡大、コスト競争力の強化、経営基盤の整備を重点施策として掲げ、「イノベーション90」の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

平成20年3月期の連結、単独の業績見通しについては、下記のとおりであります。(当初の業績予想(平成19年5月14日)と変更ありません。)

なお、業績予想における下期の為替レートは、115円/US\$を想定しております。

(連結業績の見通し)

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	38,500	(4.0%増)
営業利益	3,300	(15.2%増)
経常利益	2,400	(8.4%減)
当期純利益	1,300	(69.0%減)

参 考

(単独業績の見通し)

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	23,500	(4.8%増)
営業利益	2,400	(9.4%増)
経常利益	2,000	(9.5%減)
当期純利益	1,100	(73.2%減)

(注)上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期の資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間期末における総資産の残高は682億44百万円となり、前期末比3億14百万円減少しました。

流動資産は243億6百万円となり、前期末比10億58百万円減少しました。主な要因は、事業再構築に伴う売上債権の減少(9億38百万円)および棚卸資産の減少(4億70百万円)等によるものです。

固定資産は439億38百万円となり、前期末比7億43百万円増加しました。主な要因は有形固定資産が減少(4億28百万円)したものの、投資有価証券の増加(6億13百万円)やソフトウェア構築費用の増加(3億38百万円)等によるものです。

負債は313億66百万円となり、前期末比4億79百万円減少しました。主な要因は、前期の有価証券売却益計上に伴い増加した法人税等の納付(16億17百万円)および売上高減少に伴う仕入債務の減少(7億92百万円)等によるものです。有利子負債残高は179億72百万円と前期末比16億41百万円増加しました。

純資産は配当金の支払い(4億8百万円)および自己株式の購入(3億4百万円)等があったものの、中間純利益の計上(8億18百万円)等により368億77百万円となり、前期末比1億64百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前期末の53.3%から53.8%へ0.5ポイント改善しました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

以下には21ページの要約連結キャッシュ・フロー計算書に基づく変動状況を記載しております。

当中間期末の現金及び現金同等物(以下、資金)は61億5百万円となり、前中間期比40億92百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億84百万円の収入となりました。棚卸資産の減少等による収入増があったものの、期末休日の影響による仕入債務の減少、受取配当金の減少、前期特別利益に係る法人税等の支払額の増加等による支出が上回り、前中間期比32億22百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億75百万円の支出となりました。前中間期は日本ポリウレタン工業(株)の増資引受けによる支出があったものの、それを上回る同社株式の一部売却による収入があったため、前中間期比33億84百万円支出が増加しました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは前中間期比66億7百万円減少し、6億90百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億32百万円の収入となりました。前中間期は株式の発行による収入や、それに見合う借入金返済がありましたが、当中間期は法人税等の支払に伴う借入金の増加等により前中間期比15億75百万円収入が増加しました。

キャッシュ・フロー指標

年 度	147期 (平成17年3月)	148期 (平成18年3月)	149期 (平成19年3月)	150期中間期 (平成19年9月)
自己資本比率 (%)	19.6	39.9	53.3	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	69.1	48.3	36.1
債務償還年数 (年)	3.6	5.9	3.6	48.8 (注)5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	8.3	10.2	1.1 (注)5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当中間期の債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。
5. 前期特別利益に係る法人税等の支払が当中間期に発生したことにより、営業キャッシュ・フローが減少いたしました。これに伴い、当中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオが大幅に変動しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。利益配分にあたりましては、将来の事業展開と不測のリスクに備えた内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保金につきましては、コア事業・育成事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資等の原資として活用し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

このほか、当中間期に市場において行う取引により自己株式974千株(取得価額2億92百万円)を取得いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(原材料調達)

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況お

よび需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(金利変動)

当社グループでは、金融機関より資金調達(当中間期末有利子負債残高179億72百万円)を行っております。

有利子負債の圧縮の他、金利上昇時のリスクを回避すべく金利スワップ等を実施しておりますが、そのリスクをすべて回避することは不可能であり、金利の上昇は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(為替変動)

当社グループの当期の海外売上高は、連結売上高のうち22.1%を占めています。当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で適時為替予約を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、製品価格の動向、新製品の開発状況、品質問題、法的規制、事故・災害の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

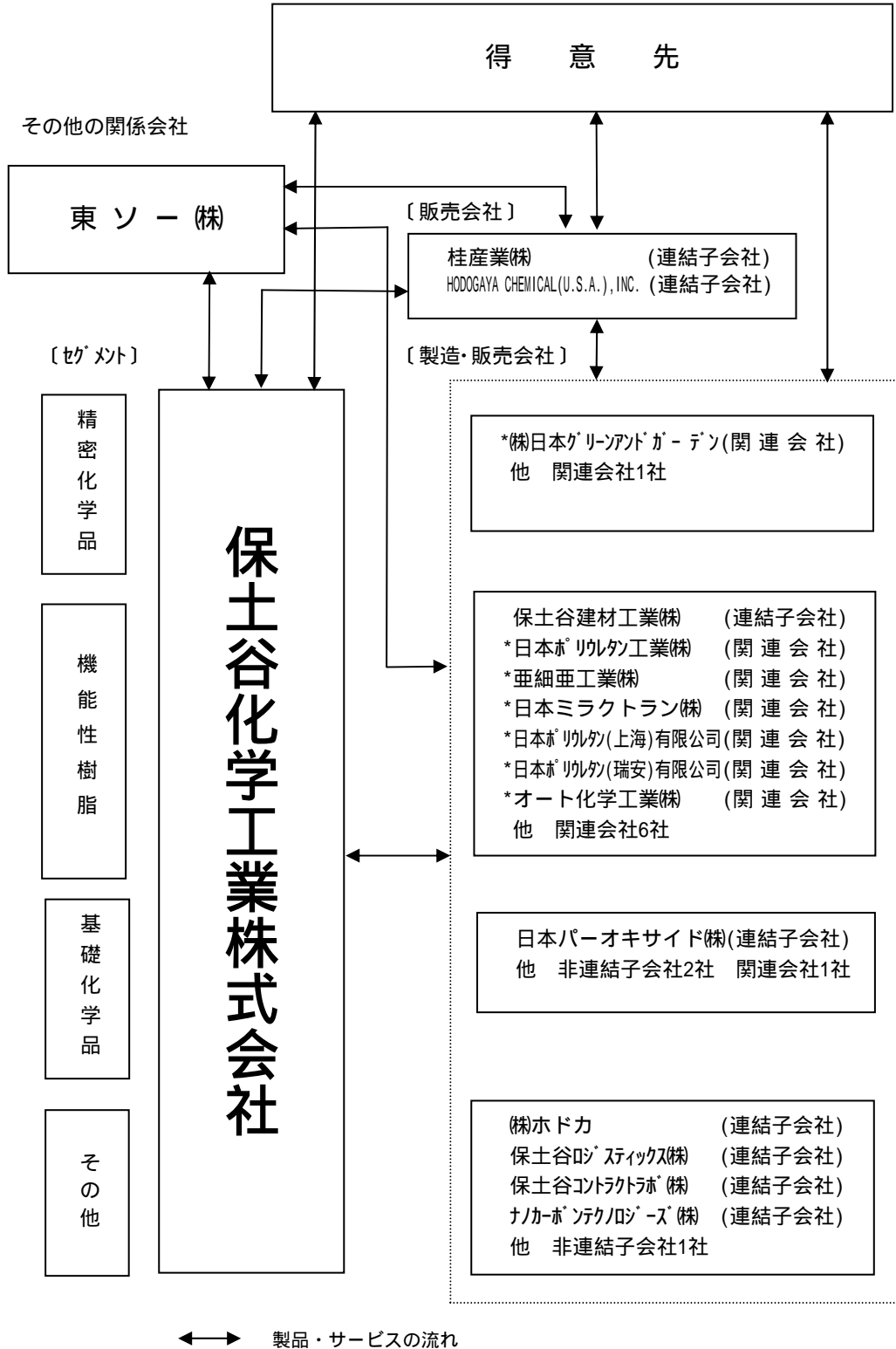
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社11社、関連会社15社(平成19年9月30日現在)によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業を展開しております。

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 日本パーオキサイド(株)	東京都港区	800	無機工業薬品の 製造・販売	97.0		当社から電力、工業用水を供給、 設備の賃貸、役員の兼任2名
保土谷建材工業(株)	東京都港区	250	土木建築材料の 製造・販売	100.0		当社製品を販売、設備の賃貸、資 金の貸付、役員の兼任2名
桂 産 業 (株)	東京都港区	30	化学品全般の仕 入・販売	100.0		当社製品を販売、原料の購入、 役員の兼任2名
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	米国ニューヨーク州	100 (千US\$)	化学品の仕入・ 販売	100.0		当社製品の販売、原料の購入、 役員の兼任1名
保土谷ロジスティックス(株)	東京都港区	2,000	倉庫業、貨物運 送取扱業	100.0		当社物流部門の委託、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷コントラクト(株)	茨城県つくば市	50	化学品の分析およ び研究・開発業務 受託	100.0		当社研究部門の委託、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
(株)ホドカ	福島県郡山市	70	ホップの製造・販 売、化学品の販売	100.0		当社製造付帯部門の委託、設備の 賃貸、役員の兼任2名
ナノカーボンテクノロジーズ(株)	東京都港区	125	多層カーボンナノチ ューブおよびそれを 含有した樹脂複 合材の製造・販売	66.0		資金の貸付、役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区	11,500	イソシアネートおよび機 能性ウレタンの製 造・販売	48.3		当社製品を供給し原料を購入、当 社は工場敷地の一部を賃借、役員 の兼任3名
垂 細 垂 工 業 (株)	東京都荒川区	60	塗料および合成 樹脂の製造・販 売			日本ポリウレタン工業(株)へ製品を 供給
日本ミラクトラン(株)	神奈川県厚木市	30	熱可塑性エラストマ ーの製造・販売			当社及び日本ポリウレタン工業(株) 製品を供給、日本ポリウレタン工 業(株)へ製品を供給
日本ポリウレタン (上海)有限公司	中国上海市	14 (百万円)	化学製品の製造・販 売			日本ポリウレタン工業(株)製品を供 給
日本ポリウレタン (瑞安)有限公司	中国浙江省	96 (百万円)	化学製品の製造・ 販売			日本ポリウレタン工業(株)製品を供 給
オート化学工業(株)	東京都港区	120	塗料および樹脂 の製造・販売			日本ポリウレタン工業(株)製品を供 給
(株)日本グリソアトガテン	東京都中央区	95	農薬製剤品の製造・ 販売および開発	26.2		当社製品の販売
(その他の関係会社) 東 ソ ー (株)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、 合成樹脂等の製 造・販売		35.2	当社は原材料を購入、役員の兼任 1名

- (注) 1. 以下の連結子会社が7月17日付けで本店を川崎市から東京都港区へ移転いたしました。
日本パーオキサイド(株)、保土谷建材工業(株)、桂産業(株)、保土谷ロジスティックス(株)、ナノカーボンテクノロジーズ(株)
なお、提出会社も同日付けで川崎市から東京都港区へ移転いたしました。
2. 議決権の所有(被所有)割合については、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

当社の企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) *印 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

(2) 中長期的な会社の経営戦略

上記の事項につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hodogaya.co.jp/ir/short.html>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,179		5,786		5,847	
2 受取手形及び売掛金		12,778		11,944		12,883	
3 有価証券		20		320		20	
4 たな卸資産		5,520		5,073		5,544	
5 その他		1,116		1,233		1,125	
貸倒引当金		△54		△52		△55	
流動資産合計		29,560	40.9	24,306	35.6	25,364	37.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		7,175		6,503		6,662	
(2) 機械装置及び運搬具		4,117		3,319		3,771	
(3) 土地		11,094		11,094		11,094	
(4) その他		592		758		575	
有形固定資産合計		22,979	(31.8)	21,674	(31.8)	22,102	(32.2)
2 無形固定資産							
(1) のれん		705		589		627	
(2) その他		34		660		321	
無形固定資産合計		740	(1.0)	1,249	(1.8)	948	(1.4)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,236		19,834		19,220	
(2) その他		1,375		1,774		1,518	
貸倒引当金		△596		△595		△596	
投資その他の資産合計		19,015	(26.3)	21,013	(30.8)	20,142	(29.4)
固定資産合計		42,734	59.1	43,938	64.4	43,194	63.0
資産合計		72,295	100.0	68,244	100.0	68,558	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		7,112		5,969		6,762		
2		580		100		100		
3		10,810		9,927		9,082		
4		515		563		564		
5		28		20		49		
6		—		15		18		
7		3,744		2,227		3,685		
		流動負債合計	31.5	18,823	27.6	20,263	29.6	
II 固定負債								
1		600		500		550		
2		8,720		7,445		6,598		
3		1,595		1,632		1,630		
4		75		57		53		
5		50		7		46		
6		—		352		352		
7		1,981		2,548		2,352		
		固定負債合計	18.0	12,543	18.4	11,582	16.9	
		負債合計	49.5	31,366	46.0	31,845	46.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		11,196	15.5	11,196	16.4	11,196	16.3	
2		9,594	13.2	9,594	14.1	9,594	14.0	
3		12,140	16.8	13,206	19.3	12,797	18.7	
4		△678	△0.9	△1,241	△1.8	△936	△1.4	
		株主資本合計	44.6	32,756	48.0	32,652	47.6	
II 評価・換算差額等								
1		994	1.4	1,483	2.2	1,424	2.1	
2		△13	△0.0	△21	△0.1	△15	△0.0	
3		2,416	3.4	2,378	3.5	2,381	3.4	
4		32	0.0	118	0.2	65	0.1	
		評価・換算差額等 合計	4.8	3,958	5.8	3,856	5.6	
III 少数株主持分								
		796	1.1	162	0.2	204	0.3	
		純資産合計	50.5	36,877	54.0	36,712	53.5	
		負債純資産合計	100.0	68,244	100.0	68,558	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			18,140	100.0		17,172	100.0		37,033	100.0	
II 売上原価			12,958	71.4		12,390	72.1		27,141	73.3	
売上総利益			5,182	28.6		4,782	27.9		9,892	26.7	
III 販売費及び一般管理費			3,899	21.5		3,531	20.6		7,029	19.0	
営業利益			1,282	7.1		1,250	7.3		2,863	7.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			8			4			16		
2 受取配当金			42			47			64		
3 固定資産賃貸料			34			36			65		
4 負ののれん償却			158			—			206		
5 持分法による投資利益			177			579			621		
6 雑収入			69	491	2.7	107	774	4.5	163	1,137	3.1
V 営業外費用											
1 支払利息			251			169			438		
2 退職給付引当金繰入額			207			207			414		
3 たな卸資産廃棄評価損			34			28			84		
4 雑損失			277	771	4.3	260	664	3.9	443	1,380	3.7
経常利益			1,002	5.5		1,360	7.9		2,620	7.1	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益			2			1			2		
2 関係会社株式売却益			5,692	5,694	31.4	—	1	0.0	5,692	5,695	15.4
VII 特別損失											
1 固定資産除却損			54			237			1,044		
2 本社移転費用			—			86			—		
3 その他の特別損失			—	54	0.3	1	325	1.9	580	1,624	4.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,642	36.6		1,036	6.0		6,690	18.1	
法人税、住民税 及び事業税			2,375			101			2,020		
法人税等調整額			694	3,070	16.9	156	257	1.5	556	2,576	7.0
少数株主損益			1	0.0		△38	△0.3		△84	△0.2	
中間(当期)純利益			3,571	19.7		818	4.8		4,198	11.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,081	6,478	8,936	△251	23,245
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,115	3,115			6,231
剰余金の配当(注)			△367		△367
中間純利益			3,571		3,571
自己株式の取得				△429	△429
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,115	3,115	3,203	△426	9,008
平成18年9月30日残高(百万円)	11,196	9,594	12,140	△678	32,253

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,435	—	2,416	11	3,863	6,418	33,526
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							6,231
剰余金の配当(注)							△367
中間純利益							3,571
自己株式の取得							△429
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△440	△13		21	△433	△5,621	△6,054
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△440	△13		21	△433	△5,621	2,953
平成18年9月30日残高(百万円)	994	△13	2,416	32	3,429	796	36,480

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,196	9,594	12,797	△936	32,652
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△408		△408
中間純利益			818		818
自己株式の取得				△305	△305
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	409	△304	104
平成19年9月30日残高(百万円)	11,196	9,594	13,206	△1,241	32,756

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,424	△15	2,381	65	3,856	204	36,712
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△408
中間純利益							818
自己株式の取得							△305
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	58	△6	△2	52	101	△41	60
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	58	△6	△2	52	101	△41	164
平成19年9月30日残高(百万円)	1,483	△21	2,378	118	3,958	162	36,877

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,081	6,478	8,936	△251	23,245
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,115	3,115			6,231
合併受入による増加			29		29
剰余金の配当(注)			△367		△367
当期純利益			4,198		4,198
自己株式の取得				△688	△688
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,115	3,115	3,860	△685	9,406
平成19年3月31日残高(百万円)	11,196	9,594	12,797	△936	32,652

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,435	—	2,416	11	3,863	6,418	33,526
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							6,231
合併受入による増加							29
剰余金の配当(注)							△367
当期純利益							4,198
自己株式の取得							△688
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10	△15	△34	53	△6	△6,213	△6,220
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△15	△34	53	△6	△6,213	3,186
平成19年3月31日残高(百万円)	1,424	△15	2,381	65	3,856	204	36,712

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		6,642	1,036	6,690
2 減価償却費		780	801	1,502
3 のれん償却		78	82	156
4 引当金の減少額		△180	△355	△52
5 受取利息及び配当金		△51	△51	△80
6 支払利息		251	169	438
7 為替差益		△0	—	—
8 負ののれん償却		△158	—	△206
9 持分法による投資利益		△177	△579	△621
10 有形固定資産売却益		△2	△1	△2
11 有形固定資産除却損		18	72	757
12 関係会社株式売却益		△5,692	—	△5,692
13 売上債権の減少額		1,017	930	945
14 たな卸資産の増減額		△38	459	△62
15 仕入債務の増減額		355	△774	△0
16 その他資産・負債の 増減額		309	△114	764
17 未払消費税等の増減額		△88	88	△103
18 その他		3	2	231
小計		3,066	1,766	4,664
19 利息及び配当金の受取額		796	243	826
20 利息の支払額		△246	△163	△439
21 法人税等の支払額		△209	△1,661	△574
営業活動による キャッシュ・フロー		3,406	184	4,476

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△4	—	△4
2 定期預金の払出による 収入		7	—	7
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		△250	△698	△1,133
4 営業の譲受による支出		△800	△45	△800
5 有形固定資産の売却に よる収入		6	3	7
6 投資有価証券の取得 による支出		△4,836	△79	△4,839
7 投資有価証券の売却 による収入		844	—	844
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出		△1,196	—	△1,196
9 貸付による支出		△370	△1	△0
10 貸付金の回収による収入		3	3	6
11 その他		11	△58	△531
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,584	△875	△7,639
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△3,415	1,512	△4,908
2 長期借入による収入		—	2,600	—
3 長期借入金の返済による 支出		△2,618	△2,417	△4,974
4 社債の償還による支出		△50	△50	△580
5 株式の発行による収入		6,231	—	6,231
6 配当金の支払額		△364	△405	△365
7 少数株主への配当金の 支払額		—	△2	—
8 自己株式の売却による収入		2	0	3
9 自己株式の取得による支出		△429	△305	△688
財務活動による キャッシュ・フロー		△643	932	△5,282
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	△1	0
V 現金及び現金同等物の 増減額		△3,821	239	△8,445
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		15,902	5,866	15,902
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少高		△1,882	—	△1,882
VIII 合併による現金及び 現金同等物受入高		—	—	41
IX 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	—	250
X 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,198	6,105	5,866

【 参 考 】

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,642	1,036	6,690
損 益 科 目		5,812	390	5,190
減 価 償 却 費		858	884	1,659
売上債権の減少額		1,017	930	945
棚卸資産の増減額		38	459	62
仕入債務の増減額		355	774	0
法人税等の支払額		209	1,661	574
そ の 他		593	299	1,009
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		3,406	184	4,476
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産取得支出		1,050	743	1,933
投資有価証券取得支出		4,836	79	5,339
投資有価証券売却収入		844	-	844
関係会社株式売却収入		7,897	-	7,897
そ の 他		345	52	14
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		2,509	875	1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金及び社債の純増減額		6,083	1,645	10,463
株式の発行による収入		6,231	-	6,231
そ の 他		790	712	1,050
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		643	932	5,282
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1	0
現金及び現金同等物の増加額		5,273	239	649
現金及び現金同等物の期首残高		4,925	5,866	5,216
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,198	6,105	5,866

前中間期及び前期は、平成18年4月に実施した日本がリルタ工業(株)株式の一部売却による処理について一部組替を行った数値であります。

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における記載から下記(6)に記載した項目を除き、重要な変更がないため開示を省略します。

(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1．会計方針の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益が 1 百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益が 17 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、影響が軽微であるため、記載を省略しております。

2．追加情報

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益が 97 百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 1 億 34 百万円、中間純利益が 94 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	精密化学品 (百万円)	機能性樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,158	5,325	4,804	1,850	18,140	—	18,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	473	474	(474)	—
計	6,159	5,326	4,804	2,324	18,615	(474)	18,140
営業費用	5,393	5,100	4,709	2,130	17,332	(474)	16,858
営業利益	766	226	95	193	1,282	0	1,282

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	精密化学品 (百万円)	機能性樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,369	5,526	4,222	1,054	17,172	—	17,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	469	469	(469)	—
計	6,369	5,526	4,222	1,523	17,642	(469)	17,172
営業費用	5,499	5,294	4,055	1,545	16,394	(472)	15,921
営業利益	869	232	167	△21	1,248	2	1,250

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	精密化学品 (百万円)	機能性樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,985	11,206	9,551	3,290	37,033	—	37,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	0	—	1,029	1,050	(1,050)	—
計	13,006	11,206	9,551	4,319	38,083	(1,050)	37,033
営業費用	11,076	10,708	9,221	4,216	35,223	(1,052)	34,170
営業利益	1,929	498	329	103	2,860	2	2,863

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等
- (2) 機能性樹脂……PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等
- (3) 基礎化学品……過酸化水素、塩素酸ソーダ(平成18年12月事業撤退)、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他……建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 追加情報

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業費用が精密化学品で49百万円、機能性樹脂で5百万円、基礎化学品で41百万円、その他で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,034	1,263	780	59	3,138
II 連結売上高(百万円)	—————				18,140
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	7.0	4.3	0.3	17.3

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,410	1,318	1,028	38	3,796
II 連結売上高(百万円)	—————				17,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	7.7	6.0	0.2	22.1

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,125	2,227	1,985	132	6,470
II 連結売上高(百万円)	—————				37,033
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	6.0	5.4	0.4	17.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、その他
 (2) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ……………イギリス、フランス、その他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 432.36円	1株当たり純資産額 454.59円	1株当たり純資産額 446.47円
1株当たり中間純利益 43.72円	1株当たり中間純利益 10.03円	1株当たり当期純利益 51.32円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 43.65円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 一円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51.31円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	36,480	36,877	36,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,683	36,715	36,508
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	796	162	204
普通株式の発行済株式数(千株)	84,137	84,137	84,137
普通株式の自己株式数(千株)	1,606	3,371	2,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	82,530	80,765	81,771

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	3,571	818	4,198
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,571	818	4,198
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,685	81,549	81,813
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	124	—	15
普通株式増加数(千株)	124	—	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>横浜工場再構築の決定</p> <p>当社は、平成18年10月11日開催の取締役会において、当社横浜工場の再構築、生産品の再編と危険物物流事業の拡大を決議しました。</p> <p>(生産品の再編)</p> <p>現在、横浜工場では、各種染料、農薬原体、各種樹脂材料等の多品種を生産しております。今回、生産品個々の収益性・将来性等を見通し再編を行った結果、次の通りとなります。</p> <p>(1) 高付加価値・差別化製品を主体に生産を継続していきます。</p> <p>(2) それ以外の製品については引き続き自社開発を継続し、他工場への移管もしくは外部へ生産委託し収益力の向上を図ります。</p> <p>(3) 一部の低収益品目については、事業撤退を行うこととしております。</p>		

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		7,507		3,628		3,167		
2 受取手形		441		236		402		
3 売掛金		7,527		7,196		7,827		
4 たな卸資産		3,305		3,468		3,841		
5 短期貸付金		1,176		1,258		1,150		
6 その他		839		948		823		
貸倒引当金		△16		△14		△16		
流動資産合計		20,782	36.2	16,722	29.6	17,196	30.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		3,255		3,374		3,379		
(2) 構築物		2,767		2,390		2,511		
(3) 機械装置		3,277		2,342		2,712		
(4) 土地		4,449		8,569		8,569		
(5) 建設仮勘定		119		167		81		
(6) その他		397		473		432		
有形固定資産合計		14,267	(24.8)	17,317	(30.6)	17,687	(31.2)	
2 無形固定資産								
(1) のれん		705		589		627		
(2) その他		25		647		313		
無形固定資産合計		731	(1.3)	1,237	(2.2)	940	(1.7)	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		18,608		18,126		17,948		
(2) 長期貸付金		2,761		2,351		2,422		
(3) その他		857		1,361		1,108		
貸倒引当金		△594		△590		△594		
投資その他の資産合計		21,631	(37.7)	21,249	(37.6)	20,885	(36.8)	
固定資産合計		36,630	63.8	39,804	70.4	39,513	69.7	
資産合計		57,413	100.0	56,526	100.0	56,710	100.0	

保土谷化学工業(株)(4112) 平成20年3月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		112		108		190		
2 買掛金		3,961		3,141		3,623		
3 1年以内償還予定の社債		100		100		100		
4 短期借入金		9,808		9,070		8,234		
5 未払法人税等		2,099		34		1,551		
6 預り金		45		49		52		
7 賞与引当金		273		346		355		
8 完成工事補償引当金		—		5		6		
9 その他		949		1,601		1,468		
流動負債合計		17,351	30.2	14,458	25.6	15,582	27.5	
II 固定負債								
1 社債		600		500		550		
2 長期借入金		7,920		6,645		5,798		
3 退職給付引当金		40		—		—		
4 環境安全対策引当金		—		352		352		
5 その他		537		2,687		2,511		
固定負債合計		9,098	15.9	10,185	18.0	9,211	16.2	
負債合計		26,449	46.1	24,643	43.6	24,794	43.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		11,196	19.5	11,196	19.8	11,196	19.7	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		7,093		7,093		7,093		
(2) その他資本剰余金		2,500		2,500		2,500		
資本剰余金合計		9,594	16.7	9,594	17.0	9,594	16.9	
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
別途積立金		2,900		6,400		2,900		
繰越利益剰余金		7,252		2,402		5,690		
利益剰余金合計		10,153	17.7	8,803	15.6	8,591	15.2	
4 自己株式		△678	△1.2	△1,241	△2.2	△936	△1.6	
株主資本合計		30,266	52.7	28,353	50.2	28,446	50.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		709	1.2	1,172	2.1	1,102	1.9	
2 繰延ヘッジ損益		△11	△0.0	△21	△0.1	△14	△0.0	
3 土地再評価差額金		—	—	2,378	4.2	2,381	4.2	
評価・換算差額等合計		697	1.2	3,529	6.2	3,469	6.1	
純資産合計		30,963	53.9	31,883	56.4	31,915	56.3	
負債純資産合計		57,413	100.0	56,526	100.0	56,710	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,981	100.0		10,394	100.0		22,433	100.0
II 売上原価			8,174	74.4		7,431	71.5		16,360	72.9
売上総利益			2,807	25.6		2,962	28.5		6,072	27.1
III 販売費及び一般管理費			1,948	17.8		1,957	18.8		3,879	17.3
営業利益			858	7.8		1,005	9.7		2,193	9.8
IV 営業外収益			1,064	9.7		666	6.4		1,267	5.7
V 営業外費用			720	6.6		598	5.8		1,250	5.6
経常利益			1,202	10.9		1,073	10.3		2,210	9.9
VI 特別利益			7,535	68.6		1	0.0		7,535	33.6
VII 特別損失			51	0.4		294	2.8		3,294	14.7
税引前中間(当期) 純利益			8,686	79.1		780	7.5		6,451	28.8
法人税、住民税 及び事業税		2,215				19		1,691		
法人税等調整額		813	3,028	27.6	139	159	1.5	663	2,354	10.5
中間(当期)純利益			5,658	51.5		620	6.0		4,096	18.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,081	3,978	2,500	6,478
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	3,115	3,115		3,115
剰余金の配当 (注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
別途積立金の積立 (注)				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	3,115	3,115	0	3,115
平成18年9月30日残高(百万円)	11,196	7,093	2,500	9,594

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,400	3,461	4,862	△251	19,170
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					6,231
剰余金の配当 (注)		△367	△367		△367
中間純利益		5,658	5,658		5,658
自己株式の取得				△429	△429
自己株式の処分				2	2
別途積立金の積立 (注)	1,500	△1,500	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,500	3,790	5,290	△426	11,095
平成18年9月30日残高(百万円)	2,900	7,252	10,153	△678	30,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,009	—	1,009	20,180
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				6,231
剰余金の配当 (注)				△367
中間純利益				5,658
自己株式の取得				△429
自己株式の処分				2
別途積立金の積立 (注)				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△300	△11	△312	△312
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△300	△11	△312	10,782
平成18年9月30日残高(百万円)	709	△11	697	30,963

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,196	7,093	2,500	2,900	5,690	△936	28,446	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△408		△408	
中間純利益					620		620	
自己株式の取得						△305	△305	
自己株式の処分			△0			0	0	
別途積立金の積立				3,500	△3,500		—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	3,500	△3,228	△304	△92	
平成19年9月30日残高 (百万円)	11,196	7,093	2,500	6,400	2,402	△1,241	28,353	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,102	△14	2,381	3,469	31,915
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△408
中間純利益					620
自己株式の取得					△305
自己株式の処分					0
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	69	△7	△2	60	60
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	69	△7	△2	60	△32
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,172	△21	2,378	3,529	31,883

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,081	3,978	2,500	1,400	3,461	△251	19,170
事業年度中の変動額							
新株の発行	3,115	3,115					6,231
剰余金の配当(注)					△367		△367
当期純利益					4,096		4,096
自己株式の取得						△688	△688
自己株式の処分			0			3	3
別途積立金の積立(注)				1,500	△1,500		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,115	3,115	0	1,500	2,229	△685	9,275
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,196	7,093	2,500	2,900	5,690	△936	28,446

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,009	—	—	1,009	20,180
事業年度中の変動額					
新株の発行					6,231
剰余金の配当(注)					△367
当期純利益					4,096
自己株式の取得					△688
自己株式の処分					3
別途積立金の積立(注)					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	92	△14	2,381	2,459	2,459
事業年度中の変動額合計(百万円)	92	△14	2,381	2,459	11,735
平成19年3月31日残高(百万円)	1,102	△14	2,381	3,469	31,915

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。